

四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成21年11月1日
至 平成22年1月31日

株式会社ソフトウェア・サービス

大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号

(E05376)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社ソフトウェア・サービス
【英訳名】	Software Service, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 勝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目2番30号
【電話番号】	06(6350)7222(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理ユニット長 寺本 昌弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第41期 第3四半期 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 5月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 5月1日 至平成21年 4月30日
売上高（千円）	3,431,255	5,333,130	1,229,154	2,241,615	5,224,755
経常利益（千円）	382,457	1,266,969	119,928	818,514	840,026
四半期（当期）純利益（千円）	178,081	741,690	61,362	480,557	450,115
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	847,400	847,400	847,400
発行済株式総数（千株）	—	—	5,488	5,488	5,488
純資産額（千円）	—	—	5,703,404	6,500,835	5,974,035
総資産額（千円）	—	—	6,430,199	7,829,570	7,130,781
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,065.24	1,214.18	1,115.79
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	33.01	138.53	11.42	89.76	83.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	42.00
自己資本比率（％）	—	—	88.7	83.0	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	186,470	708,713	—	—	587,137
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△129,479	△316,020	—	—	△140,971
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△260,676	△224,602	—	—	△261,031
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,542,641	2,099,552	1,931,461
従業員数（人）	—	—	399	449	437

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	449
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) ハードウェア仕入実績

ハードウェアの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

種類別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比 (%)
ハードウェア (千円)	515,340	156.0
合計 (千円)	515,340	156.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	受注高		受注残高	
	当第3四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比 (%)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア (千円)	638,000	78.3	836,924	86.6
ハードウェア (千円)	351,000	54.1	591,318	89.1
合計 (千円)	989,000	67.6	1,428,242	87.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア (千円)	1,245,085	234.5
ハードウェア (千円)	567,784	171.5
保守サービス (千円)	428,745	116.8
合計 (千円)	2,241,615	182.4

(注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
飛騨市	—	—	261,904	11.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の概要

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、外需拡大により一部に緩やかな回復の兆候が見られたものの、国内公共投資の頭打ちや消費者物価の低下等の影響は否めず、企業の設備投資意欲は停滞感を残したまま推移しました。医療業界におきましても、特定健診・特定保健指導・診療報酬オンライン請求の義務化、75歳以上の医療保険制度の変更、長期療養病床の削減、社会保険費用の国庫負担額抑制等といった外的要因の影響に加え、医師不足・人材不足による医療提供体制や介護事業縮小の問題等は継続し、経営環境の厳しさは依然として解消され難いものとなっております。

このような中で当社は、平成21年11月に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得し、同年同月「クリティカルパスワーキング」（17病院・54名参加）を主催して当社システム利用機関の医療実務関係者とともに活発な意見交換を行う等、顧客満足度の向上に真摯に取り組んでまいりました。今後も引き続いてニーズの的確な反映に努め、顧客病院との堅固な関係性の構築を図ってまいります。また、案件の集中が予想される第4四半期会計期間に向けましては、円滑な稼働のために綿密に社内調整を行っております。

景気好転への期待はあるものの、政府動向の先行きの不透明感等から、医療機関のシステム投資や設備投資への意欲は縮小状態を維持し、市場における有力ベンダー数社の競争は厳しいものとなっております。この影響下において、当第3四半期会計期間の売上高は2,241百万円（前年同四半期比82.4%増）、受注高は989百万円（同32.4%減）、受注残高は1,428百万円（同12.4%減）、利益面におきましては、営業利益822百万円（同566.4%増）、経常利益818百万円（同582.5%増）、四半期純利益480百万円（同683.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ54百万円増加し、当第3四半期会計期間末には2,099百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、359百万円（前年同四半期は287百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益814百万円、減価償却費45百万円、売上債権増加額462百万円、前受金増加額120百万円、法人税等の支払額191百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、303百万円（前年同四半期は6百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同四半期は34百万円の支出）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重大な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、82百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,952,000
計	21,952,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年3月12日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,488,000	5,488,000	大阪証券取引所 （ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」）	単元株式数 100株
計	5,488,000	5,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年11月1日 ～平成22年1月31日	—	5,488,000	—	847,400	—	1,010,800

(5)【大株主の状況】

① 大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

② A I G インベストメンツ株式会社から平成21年7月17日付で大量保有報告書（変更報告書）が提出され、平成21年7月15日現在で253,000株を保有している旨の報告がありましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、A I G インベストメンツ株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	A I G インベストメンツ株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号A I G ビル
保有株券等の数	株式 253,000株
株券等保有割合	4.61%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 133,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,353,300	53,533	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	5,488,000	—	—
総株主の議決権	—	53,533	—

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 ソフトウェア・サービス	大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号	133,900	—	133,900	2.44
計	—	133,900	—	133,900	2.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高（円）	950	1,250	1,191	1,479	1,614	1,568	1,444	1,314	1,259
最低（円）	746	851	1,015	1,081	1,264	1,213	1,031	1,165	1,182

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社では、子会社（1社）の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,399,552	1,931,461
売掛金	1,339,452	1,175,795
商品	214,768	166,770
仕掛品	220,812	68,801
その他	59,712	72,310
貸倒引当金	△7,388	△7,217
流動資産合計	4,226,909	3,407,922
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 1,402,731	※1, ※2 1,499,865
構築物（純額）	※2 22,016	※2 23,826
工具、器具及び備品（純額）	※2 107,797	※2 137,378
土地	1,629,652	1,629,652
有形固定資産合計	3,162,198	3,290,723
無形固定資産	12,675	7,866
投資その他の資産		
投資有価証券	265,667	257,233
関係会社株式	20,000	20,000
その他	142,119	147,035
投資その他の資産合計	427,787	424,268
固定資産合計	3,602,660	3,722,858
資産合計	7,829,570	7,130,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,785	281,312
未払法人税等	334,778	278,983
前受金	488,049	396,746
その他	234,122	199,703
流動負債合計	1,328,734	1,156,746
負債合計	1,328,734	1,156,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金	1,010,800	1,010,800
利益剰余金	4,788,793	4,271,974
自己株式	△137,233	△137,233
株主資本合計	6,509,759	5,992,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,923	△18,905
評価・換算差額等合計	△8,923	△18,905
純資産合計	6,500,835	5,974,035
負債純資産合計	7,829,570	7,130,781

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高	3,431,255	5,333,130
売上原価	2,400,656	3,448,913
売上総利益	1,030,599	1,884,216
販売費及び一般管理費	※ 633,717	※ 615,014
営業利益	396,881	1,269,202
営業外収益		
受取利息	2,319	1,624
受取配当金	4,793	1,950
その他	6,116	2,562
営業外収益合計	13,230	6,137
営業外費用		
投資有価証券評価損	27,420	8,370
その他	233	—
営業外費用合計	27,653	8,370
経常利益	382,457	1,266,969
特別利益		
貸倒引当金戻入額	179	—
特別利益合計	179	—
特別損失		
固定資産除却損	3,379	4,439
投資有価証券評価損	67,163	—
特別損失合計	70,542	4,439
税引前四半期純利益	312,094	1,262,530
法人税、住民税及び事業税	159,017	516,041
法人税等調整額	△25,003	4,798
法人税等合計	134,013	520,839
四半期純利益	178,081	741,690

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	1,229,154	2,241,615
売上原価	892,776	1,196,162
売上総利益	336,377	1,045,453
販売費及び一般管理費	※ 212,971	※ 223,050
営業利益	123,406	822,403
営業外収益		
受取利息	317	677
受取配当金	26	26
その他	711	857
営業外収益合計	1,055	1,561
営業外費用		
投資有価証券評価損	4,300	5,450
その他	233	—
営業外費用合計	4,533	5,450
経常利益	119,928	818,514
特別利益		
貸倒引当金戻入額	106	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
固定資産除却損	3,172	4,264
投資有価証券評価損	8,827	—
特別損失合計	12,000	4,264
税引前四半期純利益	108,034	814,250
法人税、住民税及び事業税	52,801	345,900
法人税等調整額	△6,129	△12,207
法人税等合計	46,672	333,693
四半期純利益	61,362	480,557

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	312,094	1,262,530
減価償却費	163,245	136,595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△179	170
受取利息及び受取配当金	△7,113	△3,574
投資有価証券評価損益 (△は益)	94,583	8,370
固定資産除却損	3,379	4,439
売上債権の増減額 (△は増加)	204,535	△163,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226,206	△200,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	142,374	△9,527
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,463	△2,625
前受金の増減額 (△は減少)	△135,588	91,302
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,649	36,774
その他	13,277	6,676
小計	588,217	1,167,467
利息及び配当金の受取額	7,180	3,379
法人税等の支払額	△408,927	△462,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,470	708,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,950	△9,543
無形固定資産の取得による支出	△2,028	△7,401
定期預金の預入による支出	—	△300,000
短期貸付けによる支出	△6,400	—
短期貸付金の回収による収入	5,899	925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,479	△316,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△34,518	—
配当金の支払額	△226,157	△224,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,676	△224,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203,684	168,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,746,326	1,931,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,542,641	※ 2,099,552

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した受注契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約(収益総額、原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる受注契約)については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用することとしております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上高及び損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末 (平成21年4月30日)
※1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物9,806千円であります。	※1 同左
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、852,318千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、718,513千円あります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)																																				
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																				
<table border="0"> <tr><td>業務委託費</td><td>35,050</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>42,060</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>250,578</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>68,046</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>76,622</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>16,023</td><td></td></tr> </table>	業務委託費	35,050	千円	役員報酬	42,060		従業員給与	250,578		旅費交通費	68,046		減価償却費	76,622		租税公課	16,023		<table border="0"> <tr><td>業務委託費</td><td>42,945</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>42,270</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>252,559</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>57,751</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,875</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>19,092</td><td></td></tr> </table>	業務委託費	42,945	千円	役員報酬	42,270		従業員給与	252,559		旅費交通費	57,751		減価償却費	56,875		租税公課	19,092	
業務委託費	35,050	千円																																			
役員報酬	42,060																																				
従業員給与	250,578																																				
旅費交通費	68,046																																				
減価償却費	76,622																																				
租税公課	16,023																																				
業務委託費	42,945	千円																																			
役員報酬	42,270																																				
従業員給与	252,559																																				
旅費交通費	57,751																																				
減価償却費	56,875																																				
租税公課	19,092																																				

前第3四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)																																				
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																				
<table border="0"> <tr><td>業務委託費</td><td>11,694</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>13,770</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>86,876</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>23,209</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,095</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>5,191</td><td></td></tr> </table>	業務委託費	11,694	千円	役員報酬	13,770		従業員給与	86,876		旅費交通費	23,209		減価償却費	25,095		租税公課	5,191		<table border="0"> <tr><td>業務委託費</td><td>10,624</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>14,250</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>95,213</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>23,026</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,885</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>8,545</td><td></td></tr> </table>	業務委託費	10,624	千円	役員報酬	14,250		従業員給与	95,213		旅費交通費	23,026		減価償却費	19,885		租税公課	8,545	
業務委託費	11,694	千円																																			
役員報酬	13,770																																				
従業員給与	86,876																																				
旅費交通費	23,209																																				
減価償却費	25,095																																				
租税公課	5,191																																				
業務委託費	10,624	千円																																			
役員報酬	14,250																																				
従業員給与	95,213																																				
旅費交通費	23,026																																				
減価償却費	19,885																																				
租税公課	8,545																																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
現金及び預金勘定 1,542,641千円	現金及び預金勘定 2,399,552千円
現金及び現金同等物の四半期末残高 1,542,641千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △300,000千円
	現金及び現金同等物の四半期末残高 2,099,552千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年1月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,488,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133,915株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	224,871	42	平成21年4月30日	平成21年7月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年1月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年1月31日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年1月31日)		前事業年度末 (平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,214.18円	1株当たり純資産額	1,115.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	33.01円	1株当たり四半期純利益金額	138.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
四半期純利益(千円)	178,081	741,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	178,081	741,690
期中平均株式数(千株)	5,395	5,354

前第3四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.42円	1株当たり四半期純利益金額	89.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
四半期純利益(千円)	61,362	480,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,362	480,557
期中平均株式数(千株)	5,373	5,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年1月31日)

当四半期会計期間におけるリース残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月6日

株式会社ソフトウェア・サービス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

木村 文彦

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

藤井 睦裕

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトウェア・サービスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトウェア・サービスの平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月5日

株式会社 ソフトウェア・サービス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトウェア・サービスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトウェア・サービスの平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。